

軽井沢町の自然保護対策要綱の一部を改正する要綱新旧対照表

改正後	改正前
<p>○軽井沢町の自然保護対策要綱</p> <p>昭和47年10月 1 日告示第13号</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1 この要綱は、軽井沢国際親善文化観光都市建設法（昭和26年法律253号）及び軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手續等に関する条例（平成22年輕井沢町条例第10号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定により、軽井沢町の伝統とすぐれた自然を保持し、明るく健康的な国際保健休養地としてのまちづくりを推進するため、自然保護対策に関する基準その他必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2 この要綱において使用する用語の意義は、条例及び軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手續等に関する条例施行規則（平成22年輕井沢町規則第16号。以下「規則」という。）で使用する用語の例によるもののほか、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 事業地 土地利用行為 _____ を行おうとする土地及び行っている土地をいう。</p> <p>(2) 集合住宅 共同住宅若しくは長屋（兼用住宅を含む。）又は同一棟内に独立して住宅 <u>（別荘を含む。）の用に供することが可能な部分（台所（流し台のみのものを含む。）、浴室及び便所のことをいう。）</u> が2以上ある建築物をいう。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p><u>(3)</u> 公共施設 道路、上水道、下水道、公園、緑地、広場、消防施設その他の公衆の用に供する施設をいう。</p>	<p>○軽井沢町の自然保護対策要綱</p> <p>昭和47年10月 1 日告示第13号</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1 この要綱は、軽井沢国際親善文化観光都市建設法（昭和26年法律253号）及び軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手續等に関する条例（平成22年輕井沢町条例第10号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定により、軽井沢町の伝統とすぐれた自然を保持し、明るく健康的な国際保健休養地としてのまちづくりを推進するため、自然保護対策に関する基準その他必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2 この要綱において使用する用語の意義は、条例及び軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手續等に関する条例施行規則（平成22年輕井沢町規則第16号。以下「規則」という。）で使用する用語の例によるもののほか、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 事業地 土地利用行為 <u>（土地利用行為協議書の提出を要しないもの及び当該土地利用行為に附帯するものを含む。）</u> を行おうとする土地及び行っている土地をいう。</p> <p>(2) 集合住宅 共同住宅若しくは長屋（兼用住宅を含む。）又は同一棟内に独立して住宅 _____ の用に <u>供せられる</u> 部分 _____ が2以上ある建築物をいう。</p> <p><u>(3) 集合別荘 共同住宅若しくは長屋（兼用住宅を含む。）又は同一棟内に独立して別荘（分譲ホテルを含む。）の用に供せられる部分が2以上ある建築物をいう。</u></p> <p><u>(4)</u> 公共施設 道路、上水道、下水道、公園、緑地、広場、消防施設その他の公衆の用に供する施設をいう。</p>

改正後	改正前
<p><u>(4)</u> 特定道路等 一般国道18号（バイパスを含む。）、一般国道146号、県道下仁田軽井沢線、県道小諸軽井沢線、県道松井田軽井沢線、県道豊昇茂沢中軽井沢停車場線（町道発地馬取線との交差点から終点までに限る。）、町道発地馬取線、町道離山線、町道南原バイパス線、町道新ゴルフ線、町道旧軽井沢軽井沢T線、町道三笠線（町道旧軽井沢軽井沢T線との交差点から終点までに限る。）、町道塩沢中学校線、町道風越線（起点から町道女街道線との交差点までに限る。）及び町道女街道線並びに北陸新幹線及びしなの鉄道の線路をいう。</p> <p>（適用の区分）</p> <p>第3 適用の区分は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 保養地域 緩衝地域以外の<u>第一種低層住居専用地域</u>（都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号（以下第3において「法第1号」という。）に<u>規定する第一種低層住居専用地域</u>をいう。（5）において同じ。）及び集落形成地域又は緩衝地域以外の用途地域（法第1号に規定する<u>用途地域</u>をいう。（4）及び（5）において同じ。）の指定のない都市計画区域（同法第4条第2項に規定する<u>都市計画区域</u>をいう。（4）及び（5）において同じ。）</p> <p>(2) 居住地域 <u>第一種住居地域</u>（法第1号に<u>規定する第一種住居地域</u>をいう。）</p> <p>(3) 商業地域 近隣商業地域（法第1号に<u>規定する近隣商業地域</u>をいう。）</p> <p>(4) 集落形成地域 用途地域の指定のない都市計画区域のうち、建築基準法（昭和25年法律第201号）第52条第1項第7号の規定により定めた数値が10分の10である地域</p> <p>(5) 緩衝地域 居住地域、商業地域又は集落形成地域と<u>第一種低層住居専用地域</u>又は用途地域の指定のない都市計画区域との境界線から、水平距離60メートル以内の<u>第一種低層住居専用地域</u>又は用途地域の指定のない都市計画区域</p>	<p><u>(5)</u> 特定道路等 一般国道18号（バイパスを含む。）、一般国道146号、県道下仁田軽井沢線、県道小諸軽井沢線、県道松井田軽井沢線、県道豊昇茂沢中軽井沢停車場線（町道発地馬取線との交差点から終点までに限る。）、町道発地馬取線、町道離山線、町道南原バイパス線、町道新ゴルフ線、町道旧軽井沢軽井沢T線、町道三笠線（町道旧軽井沢軽井沢T線との交差点から終点までに限る。）、町道塩沢中学校線、町道風越線（起点から町道女街道線との交差点までに限る。）及び町道女街道線並びに北陸新幹線及びしなの鉄道の線路をいう。</p> <p>（適用の区分）</p> <p>第3 適用の区分は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 保養地域 緩衝地域以外の<u>第1種低層住居専用地域</u>（都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号（以下第3において「法第1号」という。）に<u>掲げるもの</u>をいう。（5）において同じ。）及び集落形成地域又は緩衝地域以外の用途地域（法第1号に規定する<u>もの</u>をいう。（4）及び（5）において同じ。）の指定のない都市計画区域（同法第4条第2項に規定する<u>もの</u>をいう。（4）及び（5）において同じ。）</p> <p>(2) 居住地域 <u>第1種住居地域</u>（法第1号に<u>掲げるもの</u>をいう。）</p> <p>(3) 商業地域 近隣商業地域（法第1号に<u>掲げるもの</u>をいう。）</p> <p>(4) 集落形成地域 用途地域の指定のない都市計画区域のうち、建築基準法（昭和25年法律第201号）第52条第1項第7号の規定により定めた数値が10分の10である地域</p> <p>(5) 緩衝地域 居住地域、商業地域又は集落形成地域と<u>第1種低層住居専用地域</u>又は用途地域の指定のない都市計画区域との境界線から、水平距離60メートル以内の<u>第1種低層住居専用地域</u>又は用途地域の指定のない都市計画区域</p>

改正後	改正前
<p>(自然保護対策基準)</p> <p>第4 町が、<u>土地利用行為者</u> _____ に対し指導を行う際は、次に掲げる基準によるものとする。</p> <p>1 自然保護対策</p> <p>(1) 野生動植物の保護等の基準</p> <p>ア 野生動植物の<u>生息環境若しくは</u>生育環境の保護その他の自然環境の保護又は風致の維持若しくは良好な景観の形成（以下「自然環境の保護等」という。）に支障を及ぼさないようにすることにより、野生動植物、<u>_____</u>風致及び良好な景観の保護を図り、事業地及びその周辺の環境保護に努めること。</p> <p>イ 事業地の植生及び地形その他の原状は、できる限り残存させること。この場合において、事業地に生息し、又は生育する希少野生動植物（<u>長野県希少野生動植物保護条例（平成15年長野県条例第32号）第2条第1項に規定する希少野生動植物をいう。</u>）は、原則として保護地区として残存し、又は移植して保護するものとする。</p> <p>ウ 誘が灯は、野生動物の保護のため、必要最小限にとどめること。</p> <p>(2) 造成等の基準</p> <p>ア 事業地の土地利用は、自然環境の保護等に支障を及ぼさないよう地域の特性を生かした適切かつ合理的なものとすること。</p> <p><u>イ 事業地は、できる限り緑化すること</u> _____。</p> <p>ウ 土地利用行為に係る道路、給排水施設その他の工作物の設置に<u>当たって</u>は、土地の形状変更、立木の伐採その他の現状を改変する行為を最小限にとどめ、自然環境の保護等に資する工法を積極的に取り入れるとともに、施工のためやむを得ず改変された工作物以外の土地は、速やかに原状を回復すること。</p> <p>エ 事業地の区域内の路面面積は、原則として当該事業地の全面積の10</p>	<p>(自然保護対策基準)</p> <p>第4 町が、<u>第8に規定する自然保護協定を締結し、又は同協定の締結を要しない開発行為、建築物の建築その他の土地利用行為</u> に対し指導を行う際は、次に掲げる基準によるものとする。</p> <p>1 自然保護対策</p> <p>(1) 野生動植物の保護等の基準</p> <p>ア 野生動植物の<u>生息又は</u> _____ 生育環境の保護その他の自然環境の保護又は風致の維持若しくは良好な景観の形成（以下「自然環境の保護等」という。）に支障を及ぼさないようにすることにより、野生動植物<u>並びに</u>風致及び良好な景観の保護を図り、事業地及びその周辺の環境保護に努めること。</p> <p>イ 事業地の植生及び地形その他の原状は、できる限り残存させること。この場合において、事業地に生息し、又は生育する希少野生動植物<u>等</u> _____ は、原則として保護地区として残存し、又は移植して保護するものとする。</p> <p>ウ 誘が灯は、野生動物の保護のため、必要最小限にとどめること。</p> <p>(2) 造成等の基準</p> <p>ア 事業地の土地利用は、自然環境の保護等に支障を及ぼさないよう地域の特性を生かした適切かつ合理的なものとすること。</p> <p><u>イ 原則として事業地の全面積の3パーセント以上の公園緑地を設けること。</u></p> <p>ウ 土地利用行為に係る道路、給排水施設その他の工作物の設置に<u>あた</u><u>って</u>は、土地の形状変更、立木の伐採その他の現状を改変する行為を最小限にとどめ、自然環境の保護等に資する工法を積極的に取り入れるとともに、施工のためやむを得ず改変された工作物以外の土地は、速やかに原状を回復すること。</p> <p>エ 事業地の区域内の路面面積は、原則として当該事業地の全面積の10</p>

改正後	改正前
<p>パーセント以下とすること。</p> <p>オ 土地利用行為に係る雨水排水は、調整池の設置その他の方法により、多量の泥水が一時に流出することを防止する措置を講じ、原則として当該事業地内において処理すること。</p> <p>カ 事業地の区域内に設ける道路は、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第144条の4に規定する道に関する基準（同基準に係る取扱基準等を含む。）によるほか、次に掲げるとおりとする。</p> <p>（ア） 緊急車両の通行を容易にする構造とすること。</p> <p>（イ） 路面排水は、同型の排水溝が長大する箇所にあつては、地形に応じた横断暗渠を設けるとともに、沈殿槽の設置その他の多量の泥水が一時に放流されることを防止するための流末における適切な措置を講ずること。</p> <p>キ 道路には、原則として100メートルごとに1基の街路照明灯を設けることとし、当該道路の状況に応じて適切に配置すること。この場合において、その照度は、事業地及びその周辺の自然環境の保護等に支障のないものとする。</p> <p>ク 事業地に設ける消防水利は、消防法（昭和23年法律第186号）<u>第20条第1項の規定に基づく</u>設置基準（<u>昭和39年消防庁告示第7号</u>）に適合させること。</p> <p>ケ 屋外における夜間（日没から午前6時までをいう。）の営業行為及びそのための夜間照明施設の設置は、原則として次のいずれにも該当する場合を除き行わないこと。</p> <p>（ア） 当該営業行為に係る騒音により周辺の静穏を損なうおそれがないこと。</p> <p>（イ） 営業時間及び当該照明施設の使用時間が、午後9時以降に及ぶものでないこと。</p> <p>（ウ） 当該照明施設が、事業地及びその周辺の自然環境の保護等に支障を及ぼさないこと。</p>	<p>パーセント以下とすること。</p> <p>オ 土地利用行為に係る雨水排水は、調整池の設置その他の方法により、多量の泥水が一時に流出することを防止する措置を講じ、原則として当該事業地内において処理すること。</p> <p>カ 事業地の区域内に設ける道路は、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第144条の4に規定する道に関する基準（同基準に係る取扱基準等を含む。）によるほか、次に掲げるとおりとする。</p> <p>（ア） 緊急車両の通行を容易にする構造とすること。</p> <p>（イ） 路面排水は、同型の排水溝が長大する箇所にあつては、地形に応じた横断暗渠を設けるとともに、沈殿槽の設置その他の多量の泥水が一時に放流されることを防止するための流末における適切な措置を講ずること。</p> <p>キ 道路には、原則として100メートルごとに1基の街路照明灯を設けることとし、当該道路の状況に応じて適切に配置すること。この場合において、その照度は、事業地及びその周辺の自然環境の保護等に支障のないものとする。</p> <p>ク 事業地に設ける消防水利は、消防法（昭和23年法律第186号）<u>に定める</u>設置基準<u>に</u>適合させること。</p> <p>ケ 屋外における夜間（日没から午前6時までをいう。）の営業行為及びそのための夜間照明施設の設置は、原則として次のいずれにも該当する場合を除き行わないこと。</p> <p>（ア） 当該営業行為に係る騒音により周辺の静穏を損なうおそれがないこと。</p> <p>（イ） 営業時間及び当該照明施設の使用時間が、午後9時以降に及ぶものでないこと。</p> <p>（ウ） 当該照明施設が、事業地及びその周辺の自然環境の保護等に支障を及ぼさないこと。</p>

改正後	改正前
<p>コ 土地の分譲又は分割（分筆を伴わないものを含み、公共施設とするためのものを除く_____。）を行うときは、一区画の面積を1,000平方メートル以上とすること。この場合において、大規模開発行為に係るものの場合は、一区画の面積を2,000平方メートル以上とすることが望ましい。</p> <p>サ 土地利用行為に係る急傾斜地は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）その他の法令に準拠し、その崩壊を防止するために必要な措置を講ずること。</p> <p>シ 駐車場は、道路その他の公共施設から容易に望見できないよう樹木を用いて遮へいすること<u>等</u>により、自然環境の保護等に支障のないものとする。</p> <p>ス 別荘等への案内のための標識（法令又はこれに基づく処分による義務の履行として設置するものを除く。）は、その周辺の風致を維持し、又は良好な景観を形成するため、町が指定するものとする。</p> <p>（3）建築物等の基準 建築物その他の工作物（以下「建築物等」という。）を築造しようとするときは、次に掲げる要件を備えるものとする。</p> <p>ア 高さ（当該建築物等の外周が接する地盤のうち最も低い地点を含む水平面から当該建築物等の最頂部までの鉛直距離をいう。）が、原則として10メートル以下であること。ただし、電気供給又は電気通信のための鉄塔その他これらに類するもの<u>について</u>、その機能又はその周辺の安全の確保のためやむを得ないときは、30メートル以下とすることができる。</p> <p>イ 外部の色彩、形態その他の建築物等の外観は、その周辺の自然環境並びに風致及び景観と調和するものであること。</p> <p>ウ 建築物の_____階数（<u>建築基準法施行令第2条第1項第8号に規定する階数をいう。以下ウにおいて同じ。</u>）は、<u>次の(ア)又は(イ)に掲げる区分ごとに、それぞれ(ア)又は(イ)に定める階数とする。</u></p> <p><u>(ア) 一戸建て専用住宅（同一棟内に独立した住戸が2以上あるもの</u></p>	<p>コ 土地の分譲又は分割（分筆を伴わないものを含み、公共施設とするためのものを除く。<u>以下同じ。</u>）を行うときは、一区画の面積を1,000平方メートル以上とすること。この場合において、大規模開発行為に係るものの場合は、一区画の面積を2,000平方メートル以上とすることが望ましい。</p> <p>サ 土地利用行為に係る急傾斜地は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）その他の法令に準拠し、その崩壊を防止するために必要な措置を講ずること。</p> <p>シ 駐車場は、道路その他の公共施設から容易に望見できないよう樹木を用いて遮へいすること<u>など</u>により、自然環境の保護等に支障のないものとする。</p> <p>ス 別荘等への案内のための標識（法令又はこれに基づく処分による義務の履行として設置するものを除く。）は、その周辺の風致を維持し、又は良好な景観を形成するため、町が指定するものとする。</p> <p>（3）建築物等の基準 建築物その他の工作物（以下「建築物等」という。）を築造しようとするときは、次に掲げる要件を備えるものとする。</p> <p>ア 高さ（当該建築物等の外周が接する地盤のうち最も低い地点を含む水平面から当該建築物等の最頂部までの鉛直距離をいう。）が、原則として10メートル以下であること。ただし、電気供給又は電気通信のための鉄塔その他これらに類するもの<u>は</u>_____、その機能又はその周辺の安全の確保のためやむを得ないときは、30メートル以下とすることができる。</p> <p>イ 外部の色彩、形態その他の建築物等の外観は、その周辺の自然環境並びに風致及び景観と調和するものであること。</p> <p>ウ 建築物の<u>地階以外の</u>階数_____は、<u>原則として2階以下であること</u>_____。</p>

改正後	改正前
<p><u>を除く。（イ）において同じ。） 原則として2以下（地階を除く。）</u></p> <p><u>（イ） 一戸建て専用住宅以外の建築物 原則として2以下（地階を含む。）</u></p> <p>エ 建築物の屋根の形態は、勾配屋根で適度な軒の出を有するものとし、その周辺の自然環境並びに風致及び景観と調和するものであること。</p> <p>オ 建築確認申請（建築基準法第6条第1項に規定する申請をいう。クにおいて同じ。）を要しない移動式建築物（工事の施工又は公益的な祭典等のため一時的に設置するものを除く。）<u>及びトレーラーハウス（車輪を有する移動型住宅で、原動機を備えずけん引車によりけん引されるものをいう。）</u>でないこと</p> <p>カ 容積率（建築基準法第52条第1項に規定する<u>容積率</u>をいう。）は、原則として20パーセント以下であること。</p> <p>キ <u>建蔽率</u>（建築基準法第53条第1項に規定する<u>建蔽率</u>をいう。）は、原則として20パーセント以下であること。</p> <p>ク <u>建築物等</u>は、敷地（当該建築物に係る建築確認申請の対象とされる敷地をいう。（4）のエ及びオにおいて同じ。）の境界線からできる限り後退していること。</p> <p>ケ 建築物等は、（8）のアの規定により保存する緑地内に建築するものでないこと。</p> <p>コ 敷地内に存する樹木をできる限り残存させるとともに、建築物等の周囲に植栽を施し、自然環境の保護等に支障のないものであること。</p> <p>サ 塀その他の遮へい物はできる限り設けないこととし、やむを得ずこれらを設ける場合は、コンクリートブロック、有刺鉄線等を使用せず、</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>エ 建築物の屋根の形態は、勾配屋根で適度な軒の出を有するものとし、その周辺の自然環境並びに風致及び景観と調和するものであること。</p> <p>オ 建築確認申請（建築基準法第6条第1項に規定する申請をいう。クにおいて同じ。）を要しない移動式建築物（工事の施工又は公益的な祭典等のため一時的に設置するものを除く。） _____</p> <p>_____でないこと。この場合において、トレーラーハウス（車輪を有する移動型住宅で、原動機を備えずけん引車によりけん引きされるものをいう。）にあつては、当該トレーラーハウスの規模、形態その他設置状況から判断して、建築物に該当するものとして<u>取り扱うもの及び該当しないものとして取り扱うものを含む。</u></p> <p>カ 容積率（建築基準法第52条第1項に規定する<u>もの</u>をいう。）は、原則として20パーセント以下であること。</p> <p>キ <u>建ぺい率</u>（建築基準法第53条第1項に規定する<u>もの</u>をいう。）は、原則として20パーセント以下であること。</p> <p>ク <u>建築物</u>は、敷地（当該建築物に係る建築確認申請の対象とされる敷地をいう。（4）のエ及びオにおいて同じ。）の境界線からできる限り後退していること。</p> <p>ケ 建築物等は、（8）のアの規定により保存する緑地内に建築するものでないこと。</p> <p>コ 敷地内に存する樹木をできる限り残存させるとともに、建築物等の周囲に植栽を施し、自然環境の保護等に支障のないものであること。</p> <p>サ 塀その他の遮へい物はできる限り設けないこととし、やむを得ずこれらを設ける場合は、コンクリートブロック、有刺鉄線等を使用せず、</p>

改正後	改正前
<p>は、この限りでない。</p> <p>オ 一棟の住戸の数が、19以下であること。この場合において、一敷地に複数の<u>集合住宅</u>を建築するものであるときは、その規模及び配置が、自然環境の保護等に支障のないものであり、かつ、合理的なものであること。</p> <p>(5) 営業施設の基準 (1)から(3)までに掲げるもののほか、次に掲げる要件を備えるものとする。</p> <p>ア 配置、規模及び意匠が、事業地及びその周辺地域の自然環境<u>並びに</u>風致<u>及び</u>景観と調和するものであり、かつ、これらの維持及び保護に有効な計画、施工、管理運営等が行われることが将来にわたり確実なものであること。</p> <p>イ 事業地における駐車場の整備は、<u>次の</u>(ア)又は(イ)に掲げる区分ごとに、それぞれ(ア)又は(イ)に定めるとおりとする。</p> <p>(ア) 宿泊施設 当該施設の宿泊者のために整備する駐車場に駐車できる車両の数の合計が、原則として当該事業地内の宿泊施設の客室の数の合計以上であること。</p> <p>(イ) 宿泊施設以外の施設 当該施設の営業内容、周辺の交通の状況等を勘案し、良好な生活環境の形成のため、必要と認められる台数を確保するものであること。</p> <p>ウ 宿泊施設<u>には</u>、原則として当該施設内に玄関帳場又はフロントを設けること。</p> <p><u>エ 営業者（旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条の2第1項に規定する営業者をいう。以下エにおいて同じ。）は、宿泊施設に人を宿泊させる間、当該施設内に駐在し、又は営業者の使用人その他の従業者を駐在させること。ただし、直ちに当該施設に到着できる建築物（当該施設がある敷地の区域に存する建築物又は当該施設の敷地に接する敷地内に存する建築物（当該施設の敷地に接する道路の反対側の敷地内に存する建築物を含む。））に営業者又は営業者の使用人その他の</u></p>	<p>は、この限りでない。</p> <p>オ 一棟の住戸の数が、19以下であること。この場合において、一敷地に複数の<u>集合住宅等</u>を建築するものであるときは、その規模及び配置が、自然環境の保護等に支障のないものであり、かつ、合理的なものであること。</p> <p>(5) 営業施設の基準 (1)から(3)までに掲げるもののほか、次に掲げる要件を備えるものとする。</p> <p>ア 配置、規模及び意匠が、事業地及びその周辺地域の自然環境<u>又は</u>風致<u>若しくは</u>景観と調和するものであり、かつ、これらの維持及び保護に有効な計画、施工、管理運営等が行われることが将来にわたり確実なものであること。</p> <p>イ 事業地における駐車場の整備は、<u> </u>(ア)又は(イ)に掲げる区分ごとに、それぞれ(ア)又は(イ)に定めるとおりとする。</p> <p>(ア) 宿泊施設 当該施設の宿泊者のために整備する駐車場に駐車できる車両の数の合計が、原則として当該事業地内の宿泊施設の客室の数の合計以上であること。</p> <p>(イ) 宿泊施設以外の施設 当該施設の営業内容、周辺の交通の状況等を勘案し、良好な生活環境の形成のため、必要と認められる台数を確保するものであること。</p> <p>ウ 宿泊施設<u> は</u>、原則として当該施設内に玄関帳場又はフロントを設けること。</p> <p><u> </u></p> <p><u> </u></p> <p><u> </u></p> <p><u> </u></p> <p><u> </u></p> <p><u> </u></p> <p><u> </u></p>

改正後	改正前
<p><u>従業者が常駐している場合は、この限りでない。</u></p> <p>(6) 太陽光発電施設の基準 太陽光発電施設_____を地上に設置しようとするときは、次に掲げる要件を備えるものとする。</p> <p>ア <u>太陽光発電施設</u>は、保養地域のうち第一種低層住居専用地域を除く地域に設置するものであること。</p> <p>イ <u>太陽光発電施設</u>は、敷地の境界線から原則10メートル以上後退すること。</p> <p>ウ <u>太陽光発電施設</u>の地上高は、必要最小限とするとともに、太陽光の反射等により周囲に影響が生じるおそれがある場合又は<u>太陽光発電施設</u>の設置後に周囲への影響が認められた場合は、速やかに防眩処理等の対策を講ずること。</p> <p>エ <u>太陽光発電施設</u>は、原則として周囲に植栽を行うこと。なお、植栽は、周囲に支障とならない程度に境界線から後退させること。</p> <p>オ フェンスの設置に当たっては、色を茶系とし、フェンスと同等の樹高の植栽により周辺景観に配慮すること。ただし、設置する<u>太陽光発電施設</u>の出力が20キロワット未満の場合は、この限りでない。</p> <p>カ 一の土地利用行為における計画敷地の合計面積は、原則として2ヘクタール以下とすること。</p> <p>(7) 物件の堆積の基準 廃棄物、資材その他の物件を堆積するときは、敷地の境界線からできる限り後退し、かつ、道路その他の公共施設から当該物件が容易に望見されることがないよう樹木等を用いて遮へいすることにより、自然環境の保護等に支障のないものとする。</p> <p>(8) 大規模開発行為の基準 (1)から(6)までに掲げるもののほか、当該行為が、地域の自然環境の保護等及び生活環境に支障を及ぼすことがないよう次に掲げる要件を備えるものとする。</p> <p>ア 現存する植生、地形その他の原状を極力残存させるとともに、急傾斜地<u>及び</u>道路の両側を緑地として保存_____する_____こと。</p>	<p>_____</p> <p>(6) 太陽光発電施設の基準 太陽光発電施設<u>(以下この号において「施設」という。)</u>を地上に設置しようとするときは、次に掲げる要件を備えるものとする。</p> <p>ア <u>施設</u>は、保養地域のうち第一種低層住居専用地域を除く地域に設置するものであること。</p> <p>イ <u>施設</u>は、敷地の境界線から原則10メートル以上後退すること。</p> <p>ウ <u>施設</u>の地上高は、必要最小限とするとともに、太陽光の反射等により周囲に影響が生じるおそれがある場合又は<u>施設</u>の設置後に周囲への影響が認められた場合は、速やかに防眩処理等の対策を講ずること。</p> <p>エ <u>施設</u>は、原則として周囲に植栽を行うこと。なお、植栽は、周囲に支障とならない程度に境界線から後退させること。</p> <p>オ フェンスの設置に当たっては、色を茶系とし、フェンスと同等の樹高の植栽により周辺景観に配慮すること。ただし、設置する<u>施設</u>の出力が20キロワット未満の場合は、この限りでない。</p> <p>カ 一の土地利用行為における計画敷地の合計面積は、原則として2ヘクタール以下とすること。</p> <p>(7) 物件の堆積の基準 廃棄物、資材その他の物件を堆積するときは、敷地の境界線からできる限り後退し、かつ、道路その他の公共施設から当該物件が容易に望見されることがないよう樹木等を用いて遮へいすることにより、自然環境の保護等に支障のないものとする。</p> <p>(8) 大規模開発行為の基準 (1)から(6)までに掲げるもののほか、当該行為が、地域の自然環境の保護等及び生活環境に支障を及ぼすことがないよう次に掲げる要件を備えるものとする。</p> <p>ア 現存する植生、地形その他の原状を極力残存させるとともに、急傾斜地<u>や</u>道路の両側を緑地として保存<u>し、保全するものである</u>こと。</p>

改正後	改正前
<p>イ 土地利用行為に伴い設置される道路、排水施設、し尿処理施設、ごみ処理施設、防災施設等の管理体制が、明確であること。</p> <p>ウ 土地の形質変更及び埋立ては最小限にとどめ、多量な土石の移動を極力避けるものであること。この場合において、やむを得ず土石を移動するときは、段切り、擁壁、水抜の設置等を適切に行い、土石の流出の防止に万全を期する<u>こと</u>。</p> <p>2 環境保護対策</p> <p>(1) 廃棄物に係る基準</p> <p>ア 事業地に係る廃棄物は、土地利用行為者の責任において、事業地内に保管場所を設け、適正に保管するとともに、収集運搬業者に委託し、又は自ら廃棄物処理施設に搬入し、適正に処分すること。</p> <p>イ 廃棄物の自己処理並びに資源化及び再利用を積極的に行い、廃棄物の減量に努めること。</p> <p>(2) 地下水の利用の基準 地下水の利用は、軽井沢町地下水保全条例(平成24年輕井沢町条例第21号)に定めるもののほか、その目的に照らし、その他の方法によることが困難であり、かつ、その利用が適当と認められるものに限るものとし、次の要件を備えるものとする。</p> <p>ア 公共用上水道等の水源に影響を及ぼさない地域で取水すること。ただし、その利用がやむを得ないものと認められるときは、渇水期における揚水試験により、その影響範囲を調査し、公共用上水道等の水源との相互干渉の少ない地点において取水できるものとする。</p> <p>イ 湧水又は河川を利用する者に支障を及ぼすおそれがないものであること。</p> <p>ウ 既存の水道施設の水量、水質<u>等</u>に支障がないよう水源の周辺の原状の保護その他の措置を講じるものであること。この場合において、水道施設の水平投影外周線に囲まれた土地からの水平距離が30メートル以内の土地に建築物等を築造しようとするときは、</p>	<p>イ 土地利用行為に伴い設置される道路、排水施設、し尿処理施設、ごみ処理施設、防災施設等の管理体制が、明確であること。</p> <p>ウ 土地の形質変更及び埋立ては最小限にとどめ、多量な土石の移動を極力避けるものであること。この場合において、やむを得ず土石を移動するときは、段切り、擁壁、水抜の設置等を適切に行い、土石の流出の防止に万全を期する<u>ものとする</u>。</p> <p>2 環境保護対策</p> <p>(1) 廃棄物に係る基準</p> <p>ア 事業地に係る廃棄物は、土地利用行為者の責任において、事業地内に保管場所を設け、適正に保管するとともに、収集運搬業者に委託し、又は自ら廃棄物処理施設に搬入し、適正に処分すること。</p> <p>イ 廃棄物の自己処理並びに資源化及び再利用を積極的に行い、廃棄物の減量に努めること。</p> <p>(2) 地下水の利用の基準 地下水の利用は、軽井沢町地下水保全条例(平成24年輕井沢町条例第21号)に定めるもののほか、その目的に照らし、その他の方法によることが困難であり、かつ、その利用が適当と認められるものに限るものとし、次の要件を備えるものとする。</p> <p>ア 公共用上水道等の水源に影響を及ぼさない地域で取水すること。ただし、その利用がやむを得ないものと認められるときは、渇水期における揚水試験により、その影響範囲を調査し、公共用上水道等の水源との相互干渉の少ない地点において取水できるものとする。</p> <p>イ 湧水又は河川を利用する者に支障を及ぼすおそれがないものであること。</p> <p>ウ 既存の水道施設の水量、水質<u>その他の原状の維持</u>に支障がないよう水源の周辺の原状の保護その他の措置を講じるものであること。この場合において、水道施設の水平投影外周線に囲まれた土地からの水平距離が30メートル以内の土地に建築物等を築造しようとするときは、</p>

改正後	改正前
<p>(2) 規則第6条第1項第5号及び第6号の対象者は、境界線に接する土地にあっては町民等及び土地所有者等とし、境界線に接する土地以外の土地にあっては居住を目的とする建築物に係る権利を有する者とする。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(計画概要)の縦覧)</p> <p>第7 町長は、<u>条例第10条の規定により</u>協議終了確認書を通知したときは、これに係る土地利用行為の実施計画の概要を公衆の縦覧に供するものとする。</p> <p>(自然保護協定の締結)</p> <p>第8 <u>土地利用行為者は、</u>実施しようとする土地利用行為が、大規模開発行為であるときは、あらかじめ町長と、自然環境の保護上の支障の防止、植生の回復その他の自然保護のために必要な事項を内容とする自然保護協定を締結すること。</p> <p>(土地利用行為に係る標識の設置)</p> <p>第9 <u>土地利用行為者は、条例第7条第1項に規定する</u>事前協議を終了した土地利用行為に係る工事を実施しようとするときは、当該工事が完了するまでの間、事業地の区域内の見やすい位置に当該土地利用行為の種類、規模、これに係る工事の概要及び完了予定日並びに土地利用行為者又はその代理者の連絡先を記載した標識を設置すること。ただし、建築基準法第89条第1項の規定による確認の表示がなされた場合は、この限りで</p>	<p>(2) 規則第6条第1項第5号及び第6号の対象者は、境界線に接する土地にあっては町民等及び土地所有者等とし、境界線に接する土地以外の土地にあっては居住を目的とする建築物に係る権利を有する者とする。</p> <p><u>(土地利用行為計画の策定等)</u></p> <p>第6 <u>土地利用行為計画の策定は、次に掲げるとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>条例第7条第1項の土地利用行為協議書を提出しようとするときは、あらかじめ、第5に規定する説明の対象者に対し、当該土地利用行為協議書に係る土地利用行為の内容を説明し、これらの意見を尊重するとともに、これらの理解を得るため、十分な協議及び調整を行うこと。</u></p> <p>(2) <u>条例第7条第1項の土地利用行為協議書を提出しようとするときは、あらかじめ、事業地が存する地域に係る区長に対し、当該土地利用行為協議書に係る土地利用行為の内容を説明すること。</u></p> <p>(協議終了確認書)の縦覧)</p> <p>第7 町長は、協議終了確認書を通知したときは、これに係る土地利用行為の実施計画の概要を公衆の縦覧に供するものとする。</p> <p>(自然保護協定の締結)</p> <p>第8 実施しようとする土地利用行為が、大規模開発行為であるときは、あらかじめ町長と、自然環境の保護上の支障の防止、植生の回復その他の自然保護のために必要な事項を内容とする自然保護協定を締結すること。</p> <p>(土地利用行為に係る標識の設置)</p> <p>第9 事前協議を終了した土地利用行為に係る工事を実施しようとするときは、当該工事が完了するまでの間、事業地の区域内の見やすい位置に当該協議対象土地利用行為の種類、規模、これに係る工事の概要及び完了予定日並びに土地利用行為者又はその代理者の連絡先を記載した標識を設置すること。ただし、建築基準法第89条第1項の規定による確認の表示がなされた場合は、この限りで</p>

改正後	改正前
<p>ない。</p> <p>(権利の移動)</p> <p>第10 <u>土地利用行為者は、条例第7条第1項に規定する事前協議を終了した土地利用行為に係る権利を移動しようとするときは、当該移動に伴い新たに権利を有することとなる者（以下「取得者」という。）に対し、第4に掲げる基準について理解させるよう、必要な説明を行わなければならない</u></p> <p>_____。</p> <p>(事業の譲渡)</p> <p>第11 <u>土地利用行為者は、条例第7条第1項に規定する事前協議を終了した土地利用行為に係る事業を他の者に譲渡しようとするときは、当該譲渡を受けようとする者とともに、あらかじめ、町長にその旨を届け出なければならない。</u></p> <p>(公共施設の維持管理)</p> <p>第12 <u>土地利用行為者は、土地利用行為に係る公共施設の維持管理を適切に行うため、管理（保安管理を含む。）体制を整備し、自然保護対策、環境保護対策その他の対策を積極的に推進すること。</u></p> <p>(自然保護対策会議の設置)</p> <p>第13 <u>町長は、_____自然環境の保護等を推進するため、副町長をその長とし、課長等を構成員とする自然保護対策会議を設置する。</u></p>	<p>ない。</p> <p>(権利の移動)</p> <p>第10 <u>実施しようとする協議対象土地利用行為_____に係る権利を移動しようとするときは、当該移動に伴い新たに権利を有することとなる者（以下「取得者」という。）が、第4に掲げる基準を遵守することを当該権利の移動の条件とし、取得者がその旨理解したことを、書面の提出を求めることにより確認すること。この場合において、取得者は、その権利の移動をしたときは、速やかに、その旨を町長に届け出るとともに、当該土地利用行為に係る義務を履行し、及びその責めを負うこと。</u></p> <p>_____</p> <p>(公共施設の維持管理)</p> <p>第11 _____土地利用行為に係る公共施設の維持管理を適切に行うため、管理（保安管理を含む。）体制を整備し、自然保護対策、環境保護対策その他の対策を積極的に推進すること。</p> <p>(自然保護対策会議の設置)</p> <p>第12 <u>条例、規則及びこの要綱の適切かつ公正な運用を行うことにより、自然環境の保護等を推進するため、副町長を_____長とし、関係課の課長、係長その他の職員で構成する自然保護対策会議を設けるものとする。</u></p>